

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 松尾 雄司

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 7月31日	自 平成30年 5月1日 至 平成30年 7月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成30年 4月30日
売上高 (千円)	1,388,970	1,441,602	5,904,010
経常利益 (千円)	142,931	142,139	795,949
四半期(当期)純利益 (千円)	98,263	96,492	556,890
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	4,539,667	4,934,547	5,000,014
総資産額 (千円)	5,191,847	5,580,427	5,715,897
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.87	5.74	33.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.84	5.73	33.08
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	87.4	88.4	87.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などの効果により、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中両国の貿易摩擦による世界経済への影響や一部通貨の不安定な状況など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入が堅調に推移し、また、ハード機器や額の売上も順調に推移しました。また、エアリアルイメージング事業とのコラボ製品である「飛鳥焼香台」の売上も寄与いたしました。また、葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしましたスマートフォンから簡単に弔電などが注文できる「tsunagoo」の機能強化およびサービスの浸透に努めてまいりました。

一方、利益面につきましては、画像処理オペレーターの人員増に伴い人件費が増加し、また昨年秋以降の運賃の値上げにより発送配達費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は595,285千円（前年同四半期比105.5%）、セグメント利益は142,296千円（前年同四半期比93.3%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、自社営業による契約獲得に加え、展示会への出展、ASUKABOOKセミナーの実施や、新製品のリリースなどの施策により、売上は順調に推移いたしました。また、「赤ちゃん等身大フォト」の浸透にむけてプロモーションを進めてまいりました。

一般消費者向け市場では、各種キャンペーンや効果的なネット広告の実施などにより、写真愛好家層やこだわり層を中心に受注獲得に努めてまいりましたが、競争環境が厳しく、一般消費者向け売上は苦戦いたしました。一方、OEM供給に関しましては、前期実施されたキャンペーンの反動があったものの、サービスの浸透が進み、売上は増加いたしました。

利益面につきましては、OEM部門を中心に生産能力を拡大したため、稼働率が低下したことにより粗利率が下がったことに加え、昨年秋以降の運賃の値上げにより発送配達費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は817,835千円（前年同四半期比103.0%）、セグメント利益は178,553千円（前年同四半期比95.1%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れておりませんが、高品質な大型プレートを供給しており、小ロットではありますが、サイネージ目的や開発目的での販売を行っております。また、メモリアルデザインサービス事業とのコラボレーション企画製品である「飛鳥焼香台」向けのプレート供給も行っておりました。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、平成30年6月より第一弾のサンプル品を供給開始しており、ガラス製プレートの購入先や展示会等で引き合いのあった先を中心に販売してまいりました。また、サンプル供給と並行して、少しでもガラス製プレートのクオリティーに近づけるべく、金型の改良等により品質の向上を図るとともに、歩留まりの向上、品質の安定に向けた量産を前提とした試作を進めてまいりました。

費用面では、人員の増強による人件費の増加や、海外を中心とした旅費交通費の増加がありましたものの、前期に比べ海外展示会の出展回数を減らしたため広告宣伝費は減少いたしました。

以上の結果、売上高は34,721千円（前年同四半期比104.5%）、セグメント損失は52,499千円（前年同四半期は72,351千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は1,441,602千円（前年同四半期比103.8%）となり、利益面につきましては、エアリアルイメージング事業において海外展示会出展などによる先行費用が減少したことによりセグメント損失が縮小したものの、メモリアルデザインサービス事業およびパーソナルパブリッシングサービス事業におきまして、人員増強や生産設備拡充により粗利率が低下したことや、運賃の値上げにより発送配達費が増加したことなどにより、経常利益は142,139千円（前年同四半期比99.4%）、四半期純利益は96,492千円（前年同四半期比98.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ135,470千円減少し、5,580,427千円となりました。これは主に、土地の購入などにより有形固定資産が371,996千円増加したものの、土地の購入や法人税等、配当の支払いにより現金及び預金が485,759千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ70,003千円減少し、645,880千円となりました。これは主に、未払法人税等が84,300千円、賞与引当金が63,500千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ65,466千円減少し、4,934,547千円となりました。これは主に、四半期純利益を96,492千円計上した一方で、剰余金の配当による減少168,014千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は28,614千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま ず。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,796,700	167,967	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,967	

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	662,500		662,500	3.79
計		662,500		662,500	3.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,781	1,826,021
受取手形及び売掛金	726,531	718,368
商品及び製品	191,123	184,092
仕掛品	14,325	18,389
原材料及び貯蔵品	62,206	59,335
その他	33,559	25,135
貸倒引当金	2,617	2,362
流動資産合計	3,336,909	2,828,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	512,558	529,810
機械及び装置（純額）	396,538	413,509
土地	611,507	838,060
その他（純額）	172,702	283,921
有形固定資産合計	1,693,306	2,065,303
無形固定資産	206,851	210,156
投資その他の資産	478,829	475,985
固定資産合計	2,378,988	2,751,445
資産合計	5,715,897	5,580,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,270	119,474
未払法人税等	137,900	53,600
賞与引当金	136,500	73,000
その他	303,512	388,579
流動負債合計	704,183	634,654
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,482
その他	5,217	4,743
固定負債合計	11,700	11,225
負債合計	715,883	645,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	4,183,583	4,105,643
自己株式	285,940	268,850
株主資本合計	4,994,527	4,933,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	869
評価・換算差額等合計	3,129	869
新株予約権	2,356	
純資産合計	5,000,014	4,934,547
負債純資産合計	5,715,897	5,580,427

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,388,970	1,441,602
売上原価	664,785	722,976
売上総利益	724,184	718,626
販売費及び一般管理費	582,611	578,631
営業利益	141,572	139,995
営業外収益		
受取利息	167	88
受取配当金	610	510
受取手数料	135	190
為替差益	446	377
保険金収入		832
その他	8	144
営業外収益合計	1,369	2,144
営業外費用		
その他	10	
営業外費用合計	10	
経常利益	142,931	142,139
特別損失		
固定資産除却損	550	72
特別損失合計	550	72
税引前四半期純利益	142,381	142,066
法人税等	44,117	45,574
四半期純利益	98,263	96,492

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
(税金費用の計算) 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	72,138千円	68,124千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	167,462	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 定時株主総会	普通株式	168,014	10.00	平成30年4月30日	平成30年7月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	564,052	793,852	31,064	1,388,970		1,388,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,160	2,160	2,160	
計	564,052	793,852	33,224	1,391,130	2,160	1,388,970
セグメント利益 又は損失()	152,477	187,774	72,351	267,899	126,327	141,572

(注) 1 セグメント利益の調整額 126,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	595,285	817,835	28,481	1,441,602		1,441,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,240	6,240	6,240	
計	595,285	817,835	34,721	1,447,842	6,240	1,441,602
セグメント利益 又は損失()	142,296	178,553	52,499	268,350	128,355	139,995

(注) 1 セグメント利益の調整額 128,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	5.87	5.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,263	96,492
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,263	96,492
普通株式の期中平均株式数(株)	16,752,963	16,822,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	5.84	5.73
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	77,720	16,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。